

## 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券…償却原価法によっている。

②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・什器備品・ソフトウェア・特許権・リース資産…定額法による減価償却を実施している。

## (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…退職給付の期末要支給額の限度相当額を計上している。

## (4) リース取引に関する会計基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 会計方針の変更

変更なし

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	893,622,800	0	599,041,000	294,581,800
投資有価証券	4,206,377,200	599,041,000	0	4,805,418,200
小計	5,100,000,000	599,041,000	599,041,000	5,100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	92,256,737	3,163,094	4,759,461	90,660,370
減価償却引当資産	226,913,419	15,275,964	11,370,754	230,818,629
金利変動差額準備積立資産	271,166,251	30,652,749	0	301,819,000
拠点化計画推進基金積立資産	9,044,222	90,236,000	99,280,222	0
小計	599,380,629	139,327,807	115,410,437	623,297,999
合計	5,699,380,629	738,368,807	714,451,437	5,723,297,999

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	294,581,800	(294,581,800)	(0)	—
投資有価証券	4,805,418,200	(4,805,418,200)	(0)	—
小計	5,100,000,000	(5,100,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	90,660,370	(0)	(0)	(90,660,370)
減価償却引当資産	230,818,629	(0)	(230,818,629)	—
金利変動差額準備積立資産	301,819,000	(0)	(301,819,000)	—
小計	623,297,999	(0)	(532,637,629)	(90,660,370)
合計	5,723,297,999	(5,100,000,000)	(532,637,629)	(90,660,370)

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
19/15横浜市公債(豪ドル連動型)	100,000,000	107,270,000	7,270,000
18/1-4三重県公債	100,000,000	103,080,000	3,080,000
96名古屋高速道路債	102,195,738	120,210,000	18,014,262
36地方公共団体金融機構債	99,908,244	104,240,000	4,331,756
アフリカ開発銀行発行債券(米ドル連動型)	100,000,000	103,920,000	3,920,000
26/5福岡市公債	100,216,696	100,970,000	753,304
233日本高速道路保有債務返済機構債	100,388,730	102,670,000	2,281,270
19/1足立区公債	100,438,774	105,270,000	4,831,226
14かながわ県民債	100,357,250	100,340,000	△ 17,250
295大阪府公債	50,958,081	51,380,000	421,919
18/4福岡市公債	50,930,742	51,305,000	374,258
32共同発行市場公債	50,329,368	50,480,000	150,632
17/5静岡県公債	50,329,368	50,480,000	150,632
23/4大阪市公債	200,430,696	211,520,000	11,089,304
36地方公共団体金融機構債	100,242,841	104,470,000	4,227,159
65地方公共団体金融機構債	100,270,870	100,840,000	569,130
223日本高速道路保有債務返済機構債	299,104,722	314,130,000	15,025,278
140共同発行市場公債	100,000,000	100,680,000	680,000
140共同発行市場公債	99,972,195	100,680,000	707,805
19/7大阪市公債	200,387,850	208,340,000	7,952,150
327大阪府公債	199,784,170	212,680,000	12,895,830
F144地方公共団体金融機構債	100,170,684	101,850,000	1,679,316
42地方公共団体金融機構債	99,901,268	103,610,000	3,708,732
ノルライン・ウェストファーレン州発行債券(米ドル連動型)	100,000,000	100,040,000	40,000
アフリカ開発銀行発行債券(ユーロ連動型)	100,000,000	111,420,000	11,420,000
315大阪府公債	100,695,753	105,820,000	5,124,247
319大阪府公債	199,483,232	210,920,000	11,436,768
353大阪府公債	100,000,000	105,180,000	5,180,000
20/5京都市公債	103,893,886	105,230,000	1,336,114
20/3大阪市公債	9,992,872	10,554,500	561,628
17/6北海道公債	100,380,685	100,526,000	145,315
345大阪府公債	101,599,040	105,851,000	4,251,960
9兵庫県公債	101,314,160	103,136,000	1,821,840
4兵庫県公債	100,575,015	101,788,000	1,212,985
5兵庫県公債	206,754,276	215,340,000	8,585,724
6兵庫県公債	103,762,318	108,111,000	4,348,682
19/9北海道公債	100,420,250	104,090,000	3,669,750
327大阪府公債	99,873,970	106,300,000	6,426,030
12大阪市公債	199,562,840	236,640,000	37,077,160
74大阪府公債	99,927,938	100,350,000	422,062
23/1福岡県公債	101,173,114	109,870,000	8,696,886
ドイツ農林金融公庫発行債券(豪ドル連動型)	100,000,000	103,990,000	3,990,000
23/10大阪市公債	99,851,551	104,760,000	4,908,449
19/15横浜市公債(豪ドル連動型)	100,000,000	107,270,000	7,270,000
11三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	10,000,000	10,537,000	537,000
34三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	20,000,000	20,215,800	215,800
35三菱東京UFJ銀行社債(劣後特約付)	10,000,000	10,718,800	718,800
14かながわ県民債	7,027,245	7,023,800	△ 3,445
合計	4,982,606,432	5,216,096,900	233,490,468

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(都市エリア型)	文 部 科 学 省	1	0	0	1	指定正味財産
原子力人材育成等推進事業費補助金	文 部 科 学 省	3	0	0	3	指定正味財産
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(国際競争力強化地域)	文 部 科 学 省	0	8,584,500	8,584,500	0	—
嶺南地域新産業創出支援事業補助金	福 井 県	0	35,582,060	35,582,060	0	—
福井県国際原子力人材育成センター運営事業補助金	福 井 県	0	15,444,113	15,444,113	0	—
拠点化計画促進研究開発事業補助金	福 井 県	0	79,647,270	79,647,270	0	—
科学研究費補助金	日本学術振興会	23,707,092	7,020,000	11,232,843	19,494,249	指定正味財産
受取拠点化計画推進基金						
受取拠点化計画推進基金	電力事業者	9,044,222	90,236,000	99,280,222	0	指定正味財産
合計		32,751,318	236,513,943	249,771,008	19,494,253	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による振替額	160,327,517
減価償却費計上による振替額	6,380,583
経常外収益への振替額	
目的達成による振替額	3
合計	166,708,103